

コミュニティにおける電子回覧板の取組実態と有効性

－ 先進事例の調査をもとに －

高江洲杏梨，谷口優月，西村彩香，福岡菜々子，三宅康成

キーワード：回覧板，電子化，コミュニティ，持続可能性

1. はじめに

地域のコミュニティでは、人口減少や高齢化に伴い、従来から実施してきた管理・運営方法が持続困難になりつつあり、さまざまな側面から省力化に向けた取組が求められている。こうした状況のなかで、近年、回覧板を紙媒体ではなく電子媒体で配布する動きが広がっている。現在、地域連携活動で筆者らが取り組んでいる兵庫県姫路市夢前町のフィールドでも、自治会担当者の負荷を軽減するために回覧板の電子化について検討を始めている。

本稿では、全国の回覧板の電子化の実態を把握し、先行事例の調査をもとに電子化の効果を明らかにすることを目的とする。研究の方法は、全国の事例を文献や資料等によって収集するとともに、先行事例をして岡山県玉野市滝地区代表者に取組内容についてインタビュー調査を実施し、今後、新たに取組を行う上での課題などを考察した。

2. 回覧板について

2.1 定義

日本大百科全書¹⁾によると、回覧板とは、地域社会のお知らせ文書などを板や厚紙につけて各家庭を回すものと定義される。主体規模に関しては特に定義はなく、自治会が運営しているものから町内会規模、自治体規模やマンション規模と在り方は様々である。また、回覧板で共有される内容は主体によって様々ではあるが、大きく分類すると公開可能な広報物と非公開の情報の

2点に分けられる。前者の公開可能な広報物とはイベント情報やゴミ収集情報、市区町村の総合計画・施策情報などといった個人情報を含まない広報物のことである。反対に、後者の非公開の情報は自治会の名簿といった個人情報を含むもののことである。以下、本論文では主体規模や回覧板で共有する情報の内容に関わらず、一定の地域コミュニティの間で共有する情報を回覧板として定義する。

2.2 起源

回覧板の起源は戦時中であった昭和14年頃とされている。前年の昭和13年頃に隣組整備推進中であった東京市が隣組回覧板10万枚を配布したという記録が残されており、これが回覧板に関する最古の記録だといわれている。翌年の昭和15年には町内会整備の内務省訓令が発表され、岡本一平作の国民歌謡である「隣組」にて「回して頂戴回覧板 知らせられたり知らせたり」という歌詞があった。当時は戦時中ということもあり、回覧板の内容は配給や防空訓練、国債、貯蓄、納税に関する内容であったという²⁾。また、現在でも様々な地域コミュニティで回覧板は情報共有ツールとして利用されている。

3. 全国の動向

ここでは全国の自治会の現状について述べる。まず、「地域コミュニティに関する研究会 報告書-総務省」³⁾によると、全国の自治会の数は約30万にのぼる、と明らかにしている。次に自治会の加入率について、令和3年10月25日総務省自治行政局市町村課「自治会・

表1 人口規模別市町村が把握している自治会の加入率の変化

	政令指定都市	人口50万人以上 (政令指定都市は除く)	人口30万人以上 50万人未満	人口20万人以上 30万人未満	人口10万人以上 20万人未満	人口5万人以上 10万人未満	人口1万人以上 5万人未満	人口1万人未満
H22	77.2%	64.4%	73.6%	72.1%	70.9%	74.2%	80.9%	91.2%
R2	70.3%	57.9%	66.3%	64.5%	63.7%	67.0%	74.2%	88.3%
H22→R2変化率	-6.9%	-6.5%	-7.3%	-7.6%	-7.2%	-7.2%	-6.7%	-2.9%

(出典) 総務省自治行政局市町村課「自治会等に関する市区町村の取組についてのアンケートとりまとめ結果」⁴⁾

表2 年齢階級別の町内会・自治会への参加頻度（H27年度）

	10代（15～19歳）	20代	30代	40代	50代	60代	70代
月一回程度以上	4.4%	3.4%	3.9%	5.4%	8.7%	12.5%	11.3%
年数回程度	17.5%	11.5%	21.1%	30.9%	37.0%	42.6%	52.8%
参加していない	78.1%	85.1%	74.9%	63.7%	54.3%	44.9%	35.9%

（出典）厚生労働省平成27年版厚生労働白書－人口現状社会を考える⁵⁾

町内会の活動の持続可能性について」を参考に表を作成した。

上表の分析の結果を受けて、人口1万人未満の自治会では加入率は高く、減少率も少ない。対して、都市部を中心に加入率は減少していることがわかる。都市部の自治会加入率の低下の理由として、地域のつながりの希薄化により、自治会等の必要性を感じないからだという住民が増えてきている。また、単身世帯や女性・高齢者雇用の増加など、ライフスタイルの変化が、地域コミュニティに関わる機会や時間の減少に影響している可能性がある。しかしながら、阪神・淡路大震災後に自治会等がないことが心細いという理由で、新たに自治会等が形成された事例や、東日本大震災時に在宅避難をする地域住民同士で安否の確認が行われた事例があるなど、特に、大規模災害等の緊急時における共助・互助の存在として、自治会等の果たす役割は大きい。コロナ禍のピンチをチャンスにするという考えに表れているように、災害時・緊急時こそ地域活動の持続性が重要だと考える。

次に自治会に加入している人の年齢別割合を調査する。年齢別に自治会への参加頻度を調べたところ、図2の年齢階級別の町内会・自治会への参加頻度（H27年度）を見てみると、参加していない割合が一番高かったのは20代であり、次いで15～19歳の10代、そして30代と若い世代だった。対して参加していないと答えた70代の割合は、35.9%と比較的低かった。これより自治会に加入しない世代は10代～30代が多いことが言える。日本ではこれからさらに少子高齢化が進む予想のため、若い世代の加入率が減少すると、自治会の運営が滞ってしまう恐れがある。自治会への加入率の減少を食い止めるためにも、若い世代が加入しやすいような運営方針へとアップデートしていくことが求められる。

以上述べてきたように自治会の加入率が減少していることから、自治会役員の負担が重くなると考える。負担が大きいため、加入への抵抗感を生じていることが、未加入者を増加させる要因となり、負のループになっている。そのほかにも役員の高齢化により、地域によっては、担い手不足が深刻化し、自治会等の解散

や合併に至った事例もある。ほかには、そこまで至らなくとも、活動範囲の縮小や停滞に陥るリスクが高まっている。自治会役員の役割として山梨総合研究所によると、「防犯、防災および交通安全運動への協力」、「排水路の清掃や廃品回収等の環境美化活動の推進」、「共同募金等の社会福祉に対する援助」「盆踊り・運動会等による地域の親睦く活動」「広報紙などの配付」などが全国の市町村にある町会・自治会でも同じ内容だと言及している⁶⁾。

今回このリサーチペーパーでは、電子回覧板の可能性を述べるものであり、「広報誌などの配布」の面から自治会役員の負担軽減策として、特にデジタル化が有効であることを明らかにする。デジタル化における負担軽減取り組みで災害時の安否確認や情報伝達は、デジタル化によって、効率化に加えて、新たな価値を提供できるようになるものの一例である。災害時の安否確認を、自治会等で各戸訪問や電話によって実施しようとする、物理的・時間的な限界がある。しかし、デジタルサービスを利用すれば、その利用者は、一時的に遠隔地にいる人々も含め、ごく短時間のうちに確認が可能となり、各戸訪問や電話確認はそれ以外の人々に絞って行えば良いこととなり、結果的により多くの地域住民の安全につながると言える。また、電子回覧板による情報伝達の速達性の確立・事務の簡素化は、基本的には効率化の側面が大きい。紙の回覧板や広報誌の配布が原則市区町村等の情報提供者から地域住民への一方向で時間差を要する情報提供であり、かつ、紙の印刷、運搬、仕分け等の作業を要するのに対して、デジタル化すれば、住民間の情報共有も可能となり、自治会役員の負担が軽減されると考えられる。さらに、こうした電子回覧板のようなソフトウェアを活用した場合、紙の回覧板をデジタル化するという点に止まらず、今まで市区町村が紙媒体で行っていた各種アンケートや広聴機能について、随時デジタル媒体で双方向かつ即時に実施可能となり、各市区町村が実施している行政サービスの課題を早期に把握し、その改善につなげるなど、市区町村自身のDXにも役立てることができる。こうした視点で、具体的なメリット

が明示できることが円滑なデジタル化のために不可欠と言える。

4. 回覧板の現状

4.1 紙ベースの現状分析

ここでは、紙ベースでの回覧板の現状を自治会サイドと住民サイドに分けて論じる。まず自治会サイドが抱える課題である。大きく3つ挙げられ、1自治会加入率の減少、2自治会役員の高齢化、3業務負担の大きさが課題となっている。1つ目の自治会加入率の減少は、情報伝達としての役割を十分に果たせなくなる恐れがあることが考えられる。東京都目黒区では自治会の加入率が年々減少しており、平成29年度は47.7%と半数以下になっている。目黒区の情報入手先のうち「回覧板・掲示板」は32.6%であるが、自治会加入率の低さを考慮すると、回覧板が持つ情報伝達の効果は極めて低いと考えられる⁷⁾。2つ目は自治会役員の高齢化である。後継者が不足しており、担い手も少ないのが現状である。このことから、役員1人あたりの業務量が増加していることもわかる。3つ目は業務負担の大きさである。少ない役員で配布物や回覧を掲示・配布するのは負担が大きく、京都市の例では45%が「やや負担が大きい」「負担が大きい」と回答した⁸⁾。

次に住民サイドが感じている課題である。一番多かった課題は情報伝達の遅さである。紙の回覧板は回ってくるまで情報を知ることができないため、訃報や不審者、防犯情報などの緊急性が高いものは早く知りたいという声が多く上がった。また、内容を残すことができないため、後で見直すことができなかつたり、留守時に順番をとばされてしまい読むことができなかったという声もある⁹⁾。コロナ禍に入ってから回覧板を手渡しで渡すのが不衛生だという意見もあった¹⁰⁾。自治会に対しても高齢者で成り立っていることから若者の意見が反映されにくい、役員の選出方法がわからない、業務量の負担を考えると自分は役員になりたくないというように不信感があることがわかる。以上のことから紙ベースの回覧板は自治会役員に負担がかかり、それを感じた住民が自治会への参加意欲をなくしてしまうという地域活動の負のスパイラルを生み出す可能性があるといえる。この状況を打破するために新たな回覧板の形が重視されている。

4.2 電子ベースの現状分析

ここでは、電子ベースでの回覧板の現状をまとめる。まず、地域社会の現状をまとめる。地域社会において福祉や防災などへの課題の対応の必要性が高まってきているが、自治会の加入率は低下しており、地域のつ

ながりは希薄化している。それに加え新型コロナウイルスの影響により、地域活動に制約が生じている。対面での活動が困難かつ効率化を進める為、デジタル技術の活用への期待が現時点では高まってきている。

次に、実際にデジタル技術が活用されている例を挙げる。回覧板のデジタル化において、多く利用されている物は大きく、①電子メール、②LINEなどの汎用的なアプリケーション、③ホームページの3つに分けられる。①の電子メールでは、本来回覧板で掲載する、ごみ捨て清掃担当や地域行事などの情報を掲示する。②や③の形式でも同様のものが多い。また、③のホームページについては個人情報保護のため、閲覧のためにパスワードが必要となるページも存在していることがある。

次に、電子ベースでの回覧板における課題点を述べる。そもそも、自治会が行っているデジタル技術の活用(以下「デジタル化」と表記する。)の状況は芳しくない。全国1709の自治体に行ったアンケートでは、そのうち約1200団体が、自治体で使用しているデジタル化の事例について「該当なし」と回答している。

デジタル化が進まない事に対しての理由は大きく分けて二つ存在する。一つ目は、自治体そのものが電子機器に不慣れであるという点である。デジタル化を進めることによってより多くの人々に効率的に情報を回すことが出来る一方、電子機器を使用するため、以前より閲覧が困難になると考える人々もいる。自治体の高年齢化などにより自治体も地域住民も電子機器の操作に慣れていない地域が多く存在しているため、導入が難しいとされる。

二つ目は、導入費や維持費が不明で、財政が圧迫されている自治体が存在するという点である。また、デジタル化を推進してくれる人材を見つける事が難しいため、継続的にデジタル化を行うことが難しいため、デジタル化に至っていない自治体が未だ多いと言える。

5. 電子回覧板の成功事例

5.1 全国における電子回覧板事例

上述の通り、電子回覧板は各地域で導入され始めている。以下では、総務省自治行政局市町村課が実施した自治会等に関する市区町村の取組についてのアンケートの結果をもとに、全国で電子回覧板を実施している地域をまとめて分析した。その結果、電子回覧板には使用媒体によって分類することが可能だと判明した。アンケート結果によると、電子回覧板の使用媒体としては、ホームページ、Facebook、LINE、地域ICTアプリケーションの4つが挙げられる。さらに、これら4

つの使用媒体を「公開型」「非公開型」の2つに分類した。前者は、ホームページやFacebookといった誰でも閲覧可能なサイトを使用した電子回覧板である。対して、後者はLINEや地域ICTアプリケーション等の

個人アカウントや特定のアプリケーションを必要とし、地域住民のみ閲覧可能である媒体を使用した電子回覧板である。

表3 電子回覧板の事例一覧（公開型）

	使用媒体	都道府県 市区町村名	自治会名	実施年度	概要	市区町村の関与（事業名）
公開型	ホームページ	茨城県大洗町		令和2年度	町内会より、コロナ禍において回覧板の利用ではなく、LINEを活用した回覧をしたいと要望があったため、町ホームページ上にも回覧物をアップし、自由に活用できるようにした。	
		宮城県多賀城市	高橋東二区町内会	平成24年度	町内会活動及び市からのお知らせなどを随時掲載する町内会ブログを作成した。ブログへのコメントによる双方向のやり取りや町内会の記録としても活用されている。	市民活動サポートセンター運営事業
		茨城県石岡市	正上内町内会	平成28年度	町内会の活動報告、回覧板文書などを町内会ブログ上で公開している。	
		茨城県結城市	公達町内会(自治会)	令和2年度	市の関与はなく自治会独自の運営でHPを公開している。HP上で、管理しているコミュニティセンター予約や活動ブログ、防災情報などを発信している。	
		栃木県高根沢町	宝石台自治会	令和2年度	自治会独自で自治会加入率の促進、自治会住民の生活利便性の向上等を目的に自治会HPを作成した。なお、作成した自治会HPについては、町HP内にリンクを掲載した。	
		埼玉県本庄市	小島南自治会	令和3年度	自治会独自の施策として、専用HPを作成し、自治会員向けの発行紙の掲載や活動報告を掲載している。	
		千葉県成田市	北中台自治会	令和3年度	自治会独自のホームページを作成し、会則、ごみ収集カレンダー、清掃当番表の掲載及び役員会の出欠確認等を行っている。会員が随時情報を得ることができ、回覧板を町内会で持ち歩く手間が省けたほか、感染症対策にもつながった。	
		東京都八王子市	片倉町会	令和2年度	町会ホームページを作成し、役員紹介や年間を通じての行事を紹介し、加入を促した。未加入世帯が町会ホームページを見ることで地域コミュニティ醸成につながった。	八王子市町会等加入促進活動事業補助金(片倉町会加入促進キャンペーン)
		神奈川県茅ヶ崎市	萩園自治会	不明	自治会のホームページにおいて、電子回覧板を活用している。	
		京都府宇治市	折居台自治会	令和2年度	自治会の公式サイト作成、回覧情報・自治会カレンダー等をサイトに掲載し、メールマガジンで配信することで回覧の手間が省けた。	
		奈良県生駒市	東生駒南自治会	平成30年度	自治会の活動内容、地域情報をリアルタイムで発信することにより、活動への関心や意欲を向上させ、行事への積極的な参加を促進するためホームページを作成した。その結果、「もちつき大会」や「一斉清掃」等の参加者が大幅に増加した。	
		岡山県岡山市	操南学区連合町内会 他91 団体	令和2年度	市が提供するサーバを利用して町内会のホームページを作成している。学区紹介や各種団体の情報、防災情報、コミュニティハウスの予約状況や回覧情報等を掲載している。	住民自治組織情報化推進事業
		岡山県玉野市	滝区会	平成30年度	市の補助金を活用し、スマートフォンのアイコンをタップするだけで情報が入手できるように電子回覧板を作成した。	玉野市協働のまちづくり事業
		広島県広島市	A.CITY自治会	平成26年度	地域のホームページを開設し、同団体が発行する月刊誌の掲載や、地域のイベントや行事のカレンダーの情報発信を行っている。また、最近では新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点から、WEB会議も活用した自治会の運営を行っている。	地域ポータルサイト「こむねっとひろしま」
	SNS Facebook	島根県美郷町	沢谷連合自治会	平成26年度	汎用的なアプリ(facebook)を町内でも早い段階で活用し、幅広く活動の情報発信に努めている。	
山口県防府市		警固町自治会	令和2年度	自治会のfacebookを開設し、地域住民の情報の共有と発信に使用した。		
愛媛県東温市		志津川南区	令和2年度	LINE、Facebook、noteなどWEBツールを活用して情報発信と加入者への連絡体制をデジタル化している。	事業名はないが関与あり(技術的な助言)	
熊本県熊本市		田迎南校区第5町内自治会	平成30年度	町内回覧板にFacebookを活用し、タイムリーな情報提供が行われ、自治会活動の透明化や記録保存につながった。また、紙面に加え、写真を多く掲載できるため、より活動を身近に感じることができ、魅力的な情報発信につながった。		

(出典) 総務省自治行政局市町村課「自治会等に関する市区町村の取組についてのアンケートとりまとめ結果」¹⁾より筆者作成

表4 電子回覧板の事例一覧（非公開型）

	使用媒体	都道府県 市区町村名	自治会名	実施年度	概要	市区町村の関与（事業名）	
非公開型	SNS	LINE	福島県福島市	希望ヶ丘町会	令和2年度	役員までのLINEグループを会員まで拡充し、市からの回覧文書を回覧前に会員へ情報提供するなど、町内会内部の情報伝達の電子化を行った。	電子町内会モデル事業
			栃木県宇都宮市	西中丸自治会	令和2年度	若者世代への情報発信の強化(自治会活動の見える化)や、自治会役員の負担軽減につながる取組として自治会公式LINEを開設	令和2年度自治会加入促進・活性化業務
			栃木県佐野市	上町西町会	令和3年度	町会がLINEの公式アカウントを作成した。回覧、防災情報等を迅速に会員へ届けることが可能になった。また、町会活動の見える化もはかっており、地域住民の町会への理解をいっそう深められている。	
			千葉県木更津市	千東台自治会	令和2年度	メッセージアプリ「LINE」のグループ機能を活用し、回覧文書の一斉送付・受信を可能にした。このことにより、持ち運びの手間や感染対策にもつながった。	
			千葉県柏市	松葉町3丁目町会	令和3年度	LINEを利用して、町会会員のスマホに地域情報を伝達する回覧システムを作り上げる。町会役員が会議の議事録やチラシ・ポスターをスキャナーして、登録会員に送付する。	柏市地域活動支援補助金
			福井県福井市	昭和新町自治会	令和2年度	自治会長の負担軽減や新型コロナウイルス感染症予防を目的に、これまで回覧板で共有していた情報をLINEを活用し、電子回覧化した。	
			静岡県浜松市	館山寺町自治会	令和3年度	公式LINEアカウントを作成し、回覧板の内容を画像でLINEにアップすることで、利用者は写真を共有できる。現在のLINE会員は130人ほど。	
			愛知県尾張旭市	三郷南スウィングタウン町内会	令和2年度	LINEを活用して回覧物をグループLINEに掲載することで、回覧板の使用を省略した。	
			京都府長岡京市	グリーンフォート長岡京自治会	令和2年度	自治会員でLINEグループを作り、手渡しの回覧板を実施しないようにした。回覧板を回す役員の負担軽減のほか、感染症対策にもつながった。	
			大阪府泉大津市	下条町自治会	不明	LINE公式アカウントを立ち上げ、自治会活動の情報発信を行っている。	
			大阪府熊取町	野田区自治会	令和2年度	区からのお知らせ(廃品回収日や訃報、タイムライン機能を使った回覧板)や緊急のお知らせをLINEを活用して行っている。	
			兵庫県播磨町	大中東自治会	令和2年度	LINE公式アカウントを開設し、回覧・イベント情報等を通知することにより、感染症対策にもつながった。	
			兵庫県尼崎市	大西東単協など(単協=自治会)	令和2年度	新型コロナウイルス感染症拡大を機に、LINE公式アカウントを開設し、SNSによる情報共有を行っている。	
			島根県松江市	星風地区町内会	令和2年度	新型コロナウイルスの感染防止策として、役員間の報告や相談を無料通信アプリLINEに集約することで、連絡手段を効率化している。	
			福岡県太宰府市	水城台区自治会	令和3年度	LINE公式アカウントを作成し、自治会の情報を区民に発信している。	
			福岡県篠栗町	明治区	令和3年度	明治区公式ラインを開設し、区の情報等を発信している。また、明治区のホームページや地図情報を作成している。	
			鹿児島県鹿屋市	南町内会	令和2年度	市が開催したSNSを活用した情報発信講習会を契機に、町内会の公式LINEアカウントを開設。希望者(現在53世帯)には回覧板をLINEで発信し、情報伝達を効率的に行っている。	事業名は特にないが、地域サポート職員と町内会長合同でSNSを活用した町内会の情報発信講習会を開催。その後のフォローアップも行っている。
	その他	神奈川県秦野市	山谷自治会他	令和2年度	秦野市と小田急電鉄(株)の連携協定の一環で実証実験が始まったSNS「いちのいち」により、今まで回覧板で回していた市からのお知らせがすぐに伝わるようになったとともに、自治会でも書き込みすることにより、自治会内の情報を会員がすぐに共有できるようになった。		
	地域ICTアプリケーション	宮城県仙台市泉区	桂連合町内会	令和2年度	「結ネット」を利用し、桂地域の諸団体や連合町内会役員内電子回覧板やスケジュールの共有化を行うなど、町内の連携及び事務効率化を図っている。		
		山形県鶴岡市	新中野町内会	令和2年度	市の交付金を活用し、電子回覧板アプリの導入経費に充てた。回覧板を町会内で持ち歩く手間が省けたほか、感染症対策にもつながった。		
石川県金沢市			令和2年度	市の補助金を活用し、電子回覧板アプリ(結ネット)を導入。アプリを活用し、町内の連絡網として情報を発信したほか、校下町会連合会からの地域情報を発信した。また、防災訓練時の安否確認ツールとしても活用した。	金沢市地域コミュニティICT活用促進事業		
愛知県豊明市		上高根町内会	令和2年度	令和元年度に町内会の放送設備が故障したため、町内電子回覧「きずなネット」(中部電力)のアプリを導入した。現在、アプリ加入世帯は90%(284世帯)の加入。ただし、紙ベースと併用。			
大阪府貝塚市		レイクガーデン自治会	令和3年度	市の補助金を活用し、電子回覧板アプリの導入経費に充てた。半数以上が電子回覧板を利用し、情報伝達がスムーズになった。また、アプリ内で役員同士の情報共有が可能であるため、紙でのやりとりは不要となり、役員の負担軽減にもつながっている。	貝塚市地域コミュニティICT活用促進事業		
大阪府八尾市		高美町5丁目	令和2年度	スマホアプリを使用した町会活動の試験運用中で、回覧板の電子化など、紙での回覧板を回さず、情報共有を行っている。各役員への負担も軽減され、町会活動の公明性や透明性を示しやすくなった。			
大阪府富田林市		ハロータウン金剛富田林自治会	令和2年度	電子回覧アプリ「結ネットアプリ」の導入。回覧板を自治会内で持ち歩く手間が省けたほか、感染症対策にもつながった。			
兵庫県宝塚市		寿楽荘自治会	令和2年度	メールアドレスや電話、LINE個人アカウントなど個人情報を収集することなく、自治会員がリアルタイムにつながるOpenChatシステム「寿楽荘イドバタ会議室」を稼働している。			

(出典) 総務省自治行政局市町村課「自治会等に関する市区町村の取組についてのアンケートとりまとめ結果」¹⁾より筆者作成

5.2 岡山県玉野市滝地区の事例

5.2.1 研究対象地域

今回、フィールドワークを行った岡山県玉野市滝地区は岡山県の南部、荘内平野に位置している農山村地域である。滝区会自治会ウェブサイト(2018)によると、人口 471 人、世帯数 142 世帯となっており、高齢化率は 50%を超えている。令和 4 年時点での全国の高齢化率平均は 28.9%⁽¹²⁾となっており、滝地区は非常に高齢化が進んでいる地域といえる。かつては海が近いこともあり三井造船の町として栄えたが、不況とともに職員が町を離れ、過疎化が進んだ。現在は荘内地区の住民で運動会やカラオケ大会、文化祭などを開催し交流を続けている。また、滝地区には文久 4 年(1864)から受け継がれるだんじりがある。秋祭りにあわせて法被を作ったり、だんじりに乗って楽器を演奏するシャギリを継承する活動が行われている。

5.2.2 回覧板電子化のきっかけ

回覧板電子化のきっかけは大きく 2 つある。第一に地域の秋祭りだ。上述のように、滝地区の秋祭りは江戸時代から続く伝統的なお祭りである。区内では少子高齢化が進んでいるが、次の世代に祭りを引き継いでいきたいという想いを強く持っている。第二に若い世代における回覧板の関心の低さだ。電子化する以前の紙媒体の回覧板は日付を書くだけで閲覧済みとなる仕組みであったため、内容を見ていない若者が多くいた。スマートフォンをはじめとした電子媒体であればいつでも見ることができ、若者のニーズにも対応しているため電子化への移行を決定した。また、隣地区である横田地区が滝地区に先立って ICT 有識者とホームページを立ち上げるなど、電子化に積極的であったことも後押しとなった。

5.2.3 電子回覧板実施までの経緯

滝地区での電子回覧板は当初は区費約 100 万円を使用して実施される予定であった。しかし、経費がかさばることと高齢者からの反対意見も出ることが予想され、住民に対して実施する説明理由がつかなかった。そこで玉野市の公募で 30 万円の補助金給付があることを知った当時の自治会長らが、市議会議員の前で電子回覧板実施のプレゼンテーションを行い、資金を調達した。横田地区の ICT 有識者の協力も得ながら滝地区の電子回覧板ホームページを作成した。電子回覧板専用のアプリケーションや LINE などの SNS を活用する方法もあったが、これらは地区住民から個人情報を提供してもらわなければ使用することができなかつたため、住民側の負担が少なく済むホームページに決定した。

5.2.4 電子回覧板の内容

2018 年 11 月より電子回覧板を実施しており、主な内容は玉野市広報誌「広報たまの」、ごみカレンダー、公開回覧板「悠々クラブ便り」、区内限定回覧板「滝区便り」である。公開回覧板と区内限定回覧板の相違点は、住民の個人情報が記載されている(お悔やみコーナーなど)点である。悠々クラブ便りは毎月更新されており、地区内でのイベントや高齢者向けの健康促進コンテンツなどが記載されている。また、ホームページには回覧板の他にも滝地区の地域・組織紹介、関連防災情報も見ることができ、地区内外両方の人が滝地区の情報を得ることができる。これらの内容はホームページで公開するとともに、電子化に慣れていない高齢者に向けて紙での配付も並行して続けている。

5.2.5 電子回覧版導入後の現状

電子回覧板の導入後、役員の作業量、コストの変化、新たに発生した課題について役員に話を伺った。役員の作業量に関しては、パソコンで作成した回覧板を PDF 化してホームページに掲載する作業が加わったが、負担になるほどではないということである。コストの変化に関しては、紙媒体の回覧板の印刷費に加え、ホームページ作成費に約 33 万円、維持費に年間 1 万 2 千円と導入前より増額していることが分かる。しかし、市の補助金や ICT の有識者に恵まれたこともあり、通常かかる費用よりはかなりコストを抑えられている。それに加え、ホームページの使用によって滝地区の情報を地区外に発信することを重視しており、増額以上の効果を得られているといえる。最後に新たに発生した課題についてである。最大の課題はホームページの更新、管理を続けていくことである。役員全員がパソコンに詳しいわけではなく、役員自体も任期が来れば交代するため、クオリティをこの先も保っていくことは難しいことであるといえる。高齢化が進む地区内で、ホームページを守る後継者を探ることが重要であるといえる。

6. 夢前の回覧板における現状

6.1 自治会の現状

姫路市夢前町の人口は 987 人(令和 2 年)、世帯数 306 世帯、高齢化率は約 30%となっている。自治会に加入している世代はほとんどが高齢者であり、清掃活動などを通してコミュニケーションの場を作っている。若い世代は都会に出て帰ってこないケースが多いため、高齢化が進行しており令和 27 年度には高齢化率が 55%を超えるという予想もされている。このため、夢前町置塩地区の伝統行事である送り火の継続も難しくなっているのが現状である。

6.2 紙ベースの回覧板の現状

現在、夢前町では掃除当番や姫路市からの配布物を月に2回、回覧板として回している。高齢者の間では回覧板を回すことに加え、互いの生存確認も目的としている。緊急性の高い情報は自治会が各世帯に支給しているラジオで知らせる仕組みとなっている。現在の紙ベースの回覧板は8つの隣保の代表で手分けして作成・配布しているため負担も軽減されている。加入している世代が高齢ということもあり、スマートフォンの使用方法が分からない人も多く、電子化に対応できる人が少ないことから紙での回覧板を継続したいということであった。しかし、岡山県玉野市滝地区と比較しても高齢化はまだ進んでおらず、生産年齢人口も多いため、電子化は不可能ではないといえる。

7. 考察

前述でも述べたとおり、現在、電子回覧板は日本中の様々な地域で導入されている。以下では、電子回覧板の導入と地域の人口規模の関係性と利用媒体との関係性を明らかにする。

表3をもとに各地域の人口規模を示した図1によると、電子回覧板を実施している自治会の人口規模は様々であり一貫性がない。特に、ホームページやFacebookを使用している自治会は人口規模に規則性がないが、一方でLINEや地域ICTアプリケーションを使用している自治会は1000世帯以下であることが分かる。特に地域ICTアプリケーションを使用している自治会は500世帯以下であるという特性が顕著に現れ

ている。また、LINEや地域ICTアプリケーションの共通点は非公開型であることから非公開型の電子回覧板を導入する自治会は人口規模が一定数以下であることが分かる。これは、非公開型の電子回覧板は特定の個人情報(LINEアカウント等)を必要とするため、世帯数が多い地域では導入が難しいのではないかと考えられる。次に、上記の図を自治会の規模ごとに、連合自治会、区会、町内会の3つに分けたものが以下の図2、図3、図4である。図2をみると、連合自治会である4つの自治会は人口規模に一貫性はないものの、ホームページとFacebookという公開型の電子回覧板を導入していることが分かる。一方で、図3をみるとLINEを使用している野田区自治会が800世帯を超えて、3つの区会の中で最も人口規模が大きい。また、図4によると、地域ICTアプリケーションを使用している3つの自治会は全て町内会であることが分かる。

以上のことから、公開型の電子回覧板は、地域住民に限らず全国誰でも見られる内容しか共有できないため、人口規模等に関わらずどんな地域でも始めやすいと考えられる。特に複数地域が合同で行う連合自治会では公開型の電子回覧板を選択しやすい。一方で、人口規模の小さい自治会は、世帯数が多い地域と比べて個人情報の取り扱い等が容易であることから、LINEや地域ICTアプリケーション等も活用出来る可能性がある。特に地域ICTアプリケーションは誰もが使用しているツールではないため、使用のためにはアプリケーションのダウンロードや登録が必要になる。そのため、500世帯数以下の人口規模が小さい地域での活用が多いのではないかと考えられる。

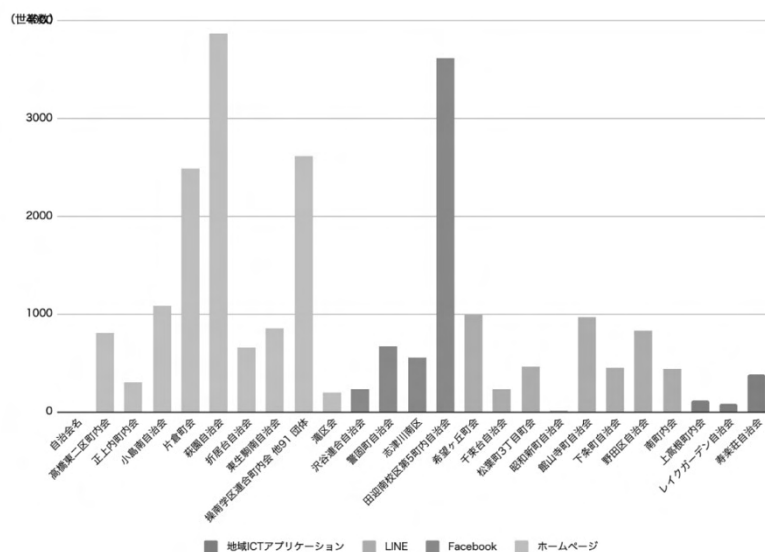


図1 電子回覧板を実施している自治会の人口規模

(出典) 参考文献13)~34)

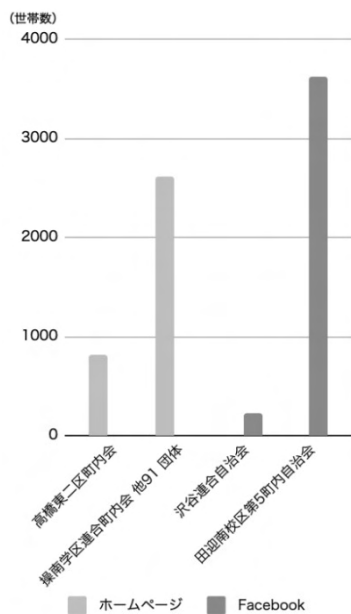


図2 <連合自治会>自治会の人口規模
(出典) 参考文献 13), 20), 22), 25)

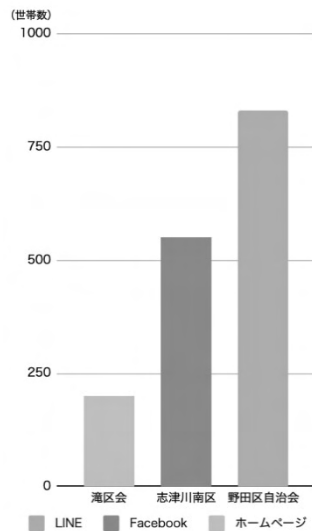


図3 <区会>自治会の人口規模
(出典) 参考文献 21), 24), 32)

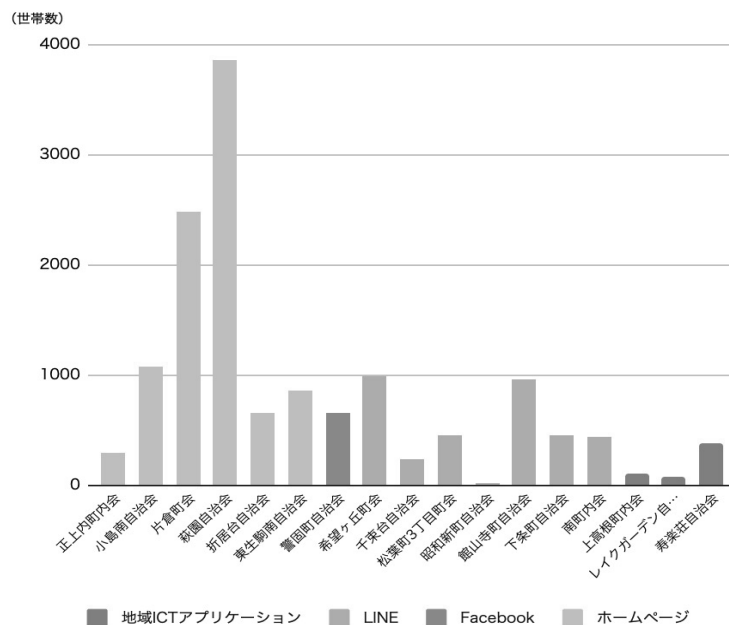


図4 <町内会>自治会の人口規模
(出典) 参考文献 14~20). 23), 26~34)

また、公開型回覧板（ホームページと Facebook）を利用している自治会の各ページの最終更新日も見ると、最も古いもので令和4年7月であり、最新のものは令和5年1月である。どちらも最近まで継続して使用されていることが窺える（表5）。

特に、ホームページでは自治会が月毎に発行している広報誌等を掲載している自治会が多いため、定期的な更新がされている。また、ホームページは様々な情報がある一方でレイアウトの自由度が高く情報が整理されているため、利便性が高いと言える。しかし、滝

区でのインタビューからも分かるように、ホームページを作るには費用や労力がかかる。滝区のように企業に依頼する場合には費用が発生したり、自治会の役員で作る場合には労力が必要となる。

対して、Facebook も最近まで更新している自治会が多い一方で、更新頻度に差が見られる。地域のイベントの告知や自治会からのお知らせ等、広報物が多い田迎南校区第5町内自治会や志津川南区では2ヶ月に1回程度に更新されている。一方で地域の風景や祭りの写真等を多く掲載する沢谷地域連合自治会は1ヶ月に1回以上更新されている。また、それぞれの自治会の

Facebook アカウントにおけるフォロワーの差は以下のとおりである(表6)。更新頻度の高い沢谷地域連合自治会は最もフォロワー数が多いことがわかる。地域内外問わず誰でもフォローすることが可能なため、一概に地域住民の関心が高いとは断言できないが、他の地域と比較して他者からの関心が高いことは分かる。

また、Facebook は簡単に情報を更新できる反面、情報の振り返りや整理が出来ない為、アカウントの運用には留意する必要がある。

表5 公開型回覧板を利用している自治会ページの最終更新日

	自治会名	最終更新日	サイト
ホームページ	高橋東二区町内会	令和5年1月	https://thigashid.exblog.jp/
	正上内町内会	令和4年12月	https://syoyouuchi-kukai.hatenablog.com/
	公達町内会(自治会)	令和4年11月	https://kindachi.com/
	宝石台自治会	令和4年12月	https://hosekida.org/?doing_wp_cron=1674458415.2881820201873779296875
	小島南自治会	令和4年12月	https://www.ojimaninam.com/
	北中台自治会 ^(c)		無し
	片倉町会	令和5年1月	http://katakurachoukaimain.jp/
	萩園自治会	令和4年11月	https://xn--6oq07qkzs0ltdsc.com/
	折居台自治会	令和5年1月	https://www.oriidai.com/
	東生駒南自治会	令和5年1月	https://hi373jichikai.net/
	操南学区連合町内会 他91 団体	令和5年1月	https://townweb.e-okayamacity.jp/c-sounan-r/
	滝区会	令和5年1月	https://takichiku.org/
	A.CITY自治会	令和5年1月	https://www.com-net2.city.hiroshima.jp/acity/
	Facebook	沢谷連合自治会	令和5年1月
警固町自治会		令和4年7月	https://www.facebook.com/keigomachi.jichikai/
志津川南区		令和4年8月	https://www.facebook.com/ShitsukawaS/
田迎南校区第5町内自治会		令和4年12月	https://www.facebook.com/tamukaeminam15/

(出典) 参考文献 37~52)

表6 Facebook を利用している自治会のフォロワー数

自治会名	フォロワー数
沢谷連合自治会 ⁽⁵³⁾	315人
警固町自治会 ⁽⁵⁴⁾	34人
志津川南区 ⁽⁵⁵⁾	64人
田迎南校区第5町内自治会 ⁽⁵⁶⁾	78人

(出典) 参考文献 53 ~ 56)

謝辞

インタビューに答えていただいた岡山県玉野市滝地区の皆様、兵庫県姫路市夢前町のU氏に対して深く感謝し御礼を申し上げます。

参考・引用文献

1)コトバンク「日本大百科全書(ニッポニカ)「回覧板」の解

説」<https://kotobank.jp/word/%E5%9B%9E%E8%A6%A7%E6%9D%BF-458680>

- 有馬 昌宏(2015)「地方自治体からの住民向け情報のメディアミックスの現状と課題」,2015年春全国研究発表大会,201-202.https://www.jstage.jst.go.jp/article/jasmin/2015s/0/2015s_201/pdf-char/ja
- 総務省(2022)「地域コミュニティに関する研究会報告書」https://www.soumu.go.jp/main_content/000816620.pdf
- 厚生労働省「平成27年版厚生労働白書 - 人口減少社会を考える」<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/15/backdata/01-01-03-115.html>
- 公益財団法人山梨総合研究所(2020)「Vol.261-2 活動の現状からみる今後の自治会のあり方とは」,地域シンクタンク公益財団法人山梨総合研究所 <https://www.yafo.or.jp/2020/04/30/12383/>
- 東京都目黒区HP「第45回目黒区世論調査」https://www.city.meguro.tokyo.jp/gyosei/tokei/chosa_hokoku/yoron/45yoronchosa.files/45yoron-houkoku-b.pdf
- 京都市「令和3年度自治会・町内会アンケート報告書」<https://www2.city.kyoto.lg.jp/shikai/img/iinkai/bunkakankyo/R04/data/040620bunshi2.pdf>

- 9) 令和3年度町内会電子回覧板導入研究事業 実施報告書 <https://www.city.toyokawa.lg.jp/kurashi/chonaikai/katudousien/sei katsukaseika20210.files/houkoku.pdf>
- 10) 浜松市 HP 「回覧板について」 <https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/koho2/square/room/opinion/shiminkyodo/2022-60.html>
- 11) 総務省自治行政局市町村課 「自治会等に関する市区町村の取組についてのアンケート とりまとめ結果」,246-259.html https://www.soumu.go.jp/main_content/000808317.pdf
- 12) 高齢化の現状と将来像 令和4年度版高齢社会白書 [https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2022/html/zenbun/s1_1_1.html\(2022.1.12 参照\)](https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2022/html/zenbun/s1_1_1.html(2022.1.12 参照))
- 13) 宮城県多賀城市
i 「データで見る多賀城 ～行政区の人口分布グラフ・中部編～ [2018年12月25日 (Tue)]」 <https://blog.canpan.info/tagasapo/archive/2418>
ii 「多賀城市公式ホームページ」 <https://www.city.tagajo.miyagi.jp/shimin-power/toukei/kokusei2020.html>
- 14) 茨城県石岡市
i 「市の人口と世帯数 (住民基本台帳人口) | 石岡市公式ホームページ」 <https://www.city.ishioka.lg.jp/page/page000646.html>
ii 「茨城県石岡市男女別人口と世帯数 | 茨城ポスティング.com」 <https://www.posting-nippon.com/ibaraki/number/ishiokashi.html>
iii 「石岡ふれあい長寿プラン (第8期)」 https://www.city.ishioka.lg.jp/data/doc/1610701575_doc_76_0.pdf
- 15) 埼玉県本庄市
i 「世帯人口一覧 / 本庄市」 <https://www.city.honjo.lg.jp/soshiki/shiminseikatsu/shimin/tantoujouhou/jinkou/setaijinko.html>
ii 「小島南自治会ホームページ 自治会概要」 <https://www.ojimaminami.com/gaiyou.html> <https://www.city.honjo.lg.jp/material/files/group/10/honjocity-honjochiikijitikaimap.pdf>
iii 「埼玉県本庄市-人口総数および世帯総数 | 人口統計ラボ - 国勢調査 GIS 平成27年度版」 <https://toukei-labo.com/2015/?tdfk=11&city=11211>
iv 「埼玉県 本庄市 | 地域医療システム (日本医師会)」 <https://jmap.jp/cities/detail/city/11211>
- 16) 東京都八王子市
i 「0403nenreibetu.pdf」 https://www.city.hachioji.tokyo.jp/hachioji/jinko/003/p030701_d/fil/0403nenreibetu.pdf
ii 「0404matibetu.pdf」 https://www.city.hachioji.tokyo.jp/hachioji/jinko/004/p030776_d/fil/0404matibetu.pdf
iii 「地区委員 | 菰園自治会」 <https://xn--6oq07qkzs0ltdsc.com/2022/04/28/2022chikuiin/>
- 17) 神奈川県茅ヶ崎市
i 「最新の人口と世帯 | 茅ヶ崎市」 <https://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/profile/tokei/1017088/1016883/1016901.html>
ii 「chigasakicity_actionplan.pdf」 https://www.pref.kanagawa.jp/documents/50925/chigasakicity_actionplan.pdf
iii 「神奈川県茅ヶ崎市菰園 (142070410) | 国勢調査町丁・字等別境界データセット」 <https://geoshape.ex.nii.ac.jp/ka/resource/14/142070410.html>
- 18) 京都府宇治市
i 「宇治市の統計 国勢調査 - 宇治市公式ホームページ」 <https://www.city.uji.kyoto.jp/site/toukei/7075.html>
ii 「京都市 宇治市 | 地域医療情報システム (日本医師会)」 <https://jmap.jp/cities/detail/city/26204> iii 「京都府 宇治市世男女別人口と世帯数 | 京都ポスティング.com」 <https://www.posting-nippon.com/kyoto/number/ujishi.html>
- 19) 奈良県生駒市
i 「人口・世帯数 | 生駒市公式ホームページ」 <https://www.city.ikoma.lg.jp/0000024831.html>
ii 「奈良県 生駒市 | 地域医療情報システム (日本医師会)」 <https://jmap.jp/cities/detail/city/29209>
iii 「東生駒南自治会について | 東生駒南自治会」 <https://hi373jichikai.net/%E5%8D%97%E8%87%AA%E6%B2%BB%E4%BC%9A%E3%81%AB%E3%81%A4%E3%81%84%E3%81%A6-2/>
- 20) 岡山県岡山市
i 「岡山市のプロフィール 人口 | 岡山市」 <https://www.city.okayama.jp/shisei/0000016330.html>
ii 「gaiyou1-1.pdf」 <https://www.city.okayama.jp/shisei/cmsfiles/contents/0000031/31037/gaiyou1-1.pdf>
iii 「町内会紹介 | 操南学区連合町内会」 <https://townweb.e-okayamacity.jp/c-sounan-r/sample-page/%E7%94%BA%E5%86%85%E4%BC%9A%E7%B4%B9%E4%BB%8B/>
- 21) 岡山県玉野市
i 「人口及び世帯数のお知らせ-玉野市公式ウェブサイト」 <https://www.city.tamano.lg.jp/soshiki/10/2323.html>
ii 岡山県 玉野市 | 地域医療情報システム (日本医師会)」 <https://jmap.jp/cities/detail/city/33204>
iii 「岡山県玉野市滝 (332049220) | 国勢調査町丁・字等別境界データセット」 <https://geoshape.ex.nii.ac.jp/ka/resource/33/332049220.html>
- 22) 美郷町 HP 「美郷町第2次長期総合計画 後期計画 第4部 地域コミュニティ計画」 <https://gov.town.shimane-misato.lg.jp/files/original/20171204154654196173ec4a0.pdf>
- 23) 防府市 「自治会別 人口統計 (平成29年2月末現在)」 <https://www.city.hofu.yamaguchi.jp/uploaded/attachment/76350.PDF>
- 24) 東温市 HP 「男女別人口・世帯数 (令和4年度)」 <https://www.city.toon.chime.jp/uploaded/attachment/13067.pdf>
- 25) 高齢化熊本市 統計情報室
<http://tokei.city.kumamoto.jp/content/ASP/Jinkou/default.asp>
- 26) 人口統計ラボ 「福島県郡山市希望ヶ丘」,平成22年度 <https://toukei-labo.com/2010/?tdfk=07&city=07203&id=630>
- 27) 木更津市 HP 「住民基本台帳人口 (町名別年齢別)」 https://www.city.kisarazu.lg.jp/_res/projects/default_project/_page/001/001/912/chomeinenrei202212.xlsx
- 28) 柏市 HP 「住民基本台帳人口 (大字町丁別・男女・世帯数)」 <https://www.city.kashiwa.lg.jp/documents/3702/r4.xlsx>
- 29) 人口統計ラボ 「福井県福井市昭和新町」,平成22年度 <http://s://toukei-labo.com/2010/nenrei.php?tdfk=18&city=18201&id=3>
- 30) 人口統計ラボ 「静岡県浜松市西区舘山寺町」,平成22年度 <https://toukeilabo.com/2010/nenrei.php?tdfk=22&city=22133&ii=3>
- 31) 泉大津市 「町丁別人口統計 (令和5年度)」 https://www.city.izumiotsu.lg.jp/material/files/group/7/chocho_R0501.xlsx
- 32) 熊取町 「熊取町人口世帯数調 (住基人口丁目別) 令和4年12月末現在」 <https://www.town.kumatori.lg.jp/material/files/group/12/202301041.pdf>
- 33) 人口統計ラボ 「鹿児島県鹿屋市南町」,平成22年度 <https://toukei-labo.com/2010/danjo.php?tdfk=46&city=46203&id=106>
- 34) i 行政活動情報/豊明市 <https://www.city.toyoake.lg.jp/4799.htm>
ii 03_07tyousen.pdf https://www.city.toyoake.lg.jp/secure/2198/03_07tyousen.pdf
iii 豊明市_3章.基本計画_7.挑戦[110 - 127].indd <https://www.city.toyoake.lg.jp/secure/20334/A4tyosen.pdf>
- 35) i 大阪府貝塚市 レイクガーデン自治体レイクガーデン

- 自治会（連合会未加入） <https://kaizuka-chokai.com/town/lake-garden-jichikai/>
ii 令和2年～令和3年／貝塚市
https://www.city.kaizuka.lg.jp/kakuka/soumu/jokan/menu/toukei/jinkou/zenshi/r2_3.html
- 36)宝塚市 [8df153ace6a5634286f1390fd5ef1ff5.pdf](https://www.takarazuka-community.jp/wp-content/uploads/sites/10/2020/04/8df153ace6a5634286f1390fd5ef1ff5.pdf)
<https://takarazuka-community.jp/wp-content/uploads/sites/10/2020/04/8df153ace6a5634286f1390fd5ef1ff5.pdf>
- 37) 多賀城市高橋東二区町内会ブログ
<https://thigashi2.exblog.jp/>
- 38)茨城県石岡市正上内区会
<https://syoujyouuchi-kukai.hatenablog.com/>
- 39)公達町内会 - 茨城県結城市 <https://kindachi.com/>
- 40)宝石台自治会
https://hosekidai.org/?doing_wp_cron=1674458415.2881820201873779296875
- 41)小島南自治会ホームページ <https://www.ojimaminami.com/>
- 42)八王子市片倉町会のホームページ
<http://katakurachoukai.main.jp/>
- 43)荻園自治会 <https://xn-6oq07qkzs0ltdsc.com/>
- 44)折居台自治会公式サイト <https://www.oriidai.com/>
- 45)東生駒南自治会 <https://hi373jichikai.net/>
- 46)操南学区連合町内会
<https://townweb.e-okayamacity.jp/c-souan-r/>
- 47)滝区会 電子回覧板 <https://taki-chiku.org/>
- 48) A.CITY 自治会
<https://www.com-net2.city.hiroshima.jp/acity/>
- 49)沢谷地域連合自治会 Facebook ページ（最終閲覧日：令和5年2月6日）
https://www.facebook.com/sawadani.misato/?locale=ja_JP
- 50)警固町自治会 Facebook ページ（最終閲覧日：令和5年2月6日） <https://www.facebook.com/keigomachi.jichikai/>
- 51)志津川南区 Facebook ページ（最終閲覧日：令和5年2月6日） <https://www.facebook.com/ShitsukawaS/>
- 52)田迎南校区5町内自治会 Facebook ページ（最終閲覧日：令和5年2月6日）
<https://www.facebook.com/tamukaeminami5/>
- 53)コトバンク「日本大百科全書（ニッポニカ）」「回覧板」の解説沢谷地域連合自治会 Facebook ページ（最終閲覧日：令和5年2月6日）
https://www.facebook.com/sawadani.misato/?locale=ja_JP
- 54)警固町自治会 Facebook ページ（最終閲覧日：令和5年2月6日）
<https://www.facebook.com/keigomachi.jichikai/>
- 55)コトバンク「日本大百科全書（ニッポニカ）」「回覧板」の解説志津川南区 Facebook ページ（最終閲覧日：令和5年2月6日） <https://www.facebook.com/ShitsukawaS/>
- 56)コトバンク「日本大百科全書（ニッポニカ）」「回覧板」の解説田迎南校区5町内自治会 Facebook ページ（最終閲覧日：令和5年2月6日）
<https://www.facebook.com/tamukaeminami5/>